

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第19期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ネクスト

**【英訳名】** NEXT Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上高志

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目3番13号

**【電話番号】** 03-5783-3603

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 森野竜馬

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目3番13号

**【電話番号】** 03-5783-3603

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 森野竜馬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ネクスト大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	8,439,754 (2,939,461)	10,408,867 (3,556,602)	11,962,380
経常利益	(千円)	1,347,041	2,203,073	1,549,581
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	700,315 (175,141)	1,282,460 (455,863)	614,051
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	698,119	1,282,487	628,717
純資産額	(千円)	9,124,037	10,193,354	9,064,349
総資産額	(千円)	10,823,822	12,263,061	11,553,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円)	12.44 (3.11)	22.75 (8.08)	10.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.42	22.70	10.88
自己資本比率	(%)	84.2	83.1	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,398,470	1,535,453	1,861,302
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,845	483,863	1,719,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,787	107,863	63,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,496,767	7,877,046	6,940,319

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、重要な事業の内容の変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期より、これまで区分表示していた「地域情報サービス事業」は全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループではコーポレートメッセージに「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」を掲げ不動産情報サービス事業を中心に、地域情報や保険情報等、人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一歩を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

当第3四半期は、不動産情報サービス事業のうち、主力サービスである総掲載物件数No.1の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』において、新規加盟店の開拓等による更なる物件数の増加や、積極的なプロモーション活動、WEB集客の最適化、サイトの改修等によるサイト訪問者数・問合せ数の増加に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期における連結業績は、売上高10,408,867千円（前年同四半期連結累計期間比23.3%増）、営業利益2,204,700千円（同59.5%増）、経常利益2,203,073千円（同63.5%増）、四半期純利益1,282,460千円（同83.1%増）となりました。

当第3四半期におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)
(1) 不動産情報サービス事業	10,311,216	+23.4	2,251,717	+36.6
(2) その他事業(注1)	97,650	+18.7	47,017	(注2)

(注) 1 前連結会計年度まで区分表示していた「地域情報サービス事業」は全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当期より、「その他事業」に含めて表示しております。

2 前年同四半期の営業損益は 267,037千円であります。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成26年2月12日発表の「2014年3月期 第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

#### < 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移
- ・ サービス別売上高の推移
- ・ 業績予想の進捗状況
- ・ トピックス
- ・ 四半期毎のデータ
- ・ 外部統計データ集
- ・ 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・ セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・ サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ セグメント毎の主な取組状況
- ・ 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）における流動資産の残高は9,898,284千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ688,132千円増加しております。主な要因は、現金及び預金936,727千円の増加、未収入金111,314千円の増加及び売掛金の減少105,751千円等であります。

### (固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は2,364,776千円となり、前期末に比べ21,401千円増加しております。主な要因は、減価償却や有形固定資産の除却等による有形固定資産の減少97,274千円、ソフトウェア開発等による無形固定資産の増加37,579千円、投資有価証券の取得による増加42,841千円や、繰延税金資産の増加36,251千円であります。

以上の結果、当第3四半期末の資産合計は12,263,061千円となり、前期末に比べ709,534千円増加しております。

### (流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は1,897,987千円となり、前期末に比べ438,052千円減少しております。主な要因は、賞与引当金の減少258,052千円及び、未払法人税等220,039千円の減少や、資産除去債務の減少100,538千円であります。

### (固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は171,719千円となり、前期末に比べ18,581千円増加しております。これは、資産除去債務の増加によるものであります。

以上の結果、当第3四半期末の負債合計は2,069,706千円となり、前期末に比べ419,470千円減少しております。

### (純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は10,193,354千円となり、前期末に比べ1,129,004千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加1,282,460千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少122,086千円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減
	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,398,470		1,535,453	136,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		248,845		483,863	235,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		66,787		107,863	41,075
現金及び現金同等物の増減額 (は減少) (千円)		1,083,688		944,780	138,908

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、7,877,046千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,535,453千円となり、前年同期の結果増加した資金1,398,470千円と比べ、136,983千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2,165,324千円と前年同期に比べ972,684千円増加したこと、賞与引当金の減少額が258,052千円と前年同期に比べ186,530千円減少(前年同期は賞与引当金の減少額69,522千円)したこと、売上債権の増加額が91,711千円と前年同期に比べ50,209千円減少(前年同期は売上債権の増加額が141,920千円)したことや、法人税等の支払額が1,001,777千円と前年同期に比べ517,240千円(前年同期は法人税等の支払額484,536千円)増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は483,863千円となり、前年同期の結果減少した資金248,845千円と比べ、235,017千円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が40,000千円と

前年同期に比べ38,812千円増加、有形固定資産の取得による支出が67,147千円と前年同期に比べ32,800千円増加(前年同期は有形固定資産の取得による支出が34,346千円)したこと、資産除去債務の履行による支出が89,383千円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は107,863千円となり、前年同期の結果減少した資金66,787千円と比べ、41,075千円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払が122,259千円と前年同期に比べ52,847千円増加したことや、少数株主からの払込みによる収入が11,624千円発生したことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は28,702千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,408,800
計	58,408,800

(注) 平成25年11月13日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は116,817,600株増加し、175,226,400株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,810,800	56,432,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,810,800	56,432,400		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
2. 平成25年11月13日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は37,621,600株増加し、発行済株式総数は56,432,400株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～平成25年12月31日	5,800	18,810,800	320	1,997,468	320	2,263,141

- (注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
2. 平成26年1月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が37,621,600株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,796,900	187,969	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	18,810,800		
総株主の議決権		187,969	

(注)単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3 番13号	12,100		12,100	0.06
計		12,100		12,100	0.06

(注)当該自己保有株式のほかに単元未満株式6株を有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,940,319	7,877,046
売掛金	1,470,051	1,364,299
たな卸資産	6,969	6,209
繰延税金資産	267,459	119,995
未収入金	356,646	467,960
その他	174,417	183,615
貸倒引当金	5,712	120,843
流動資産合計	9,210,152	9,898,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,463	511,778
減価償却累計額	269,934	225,799
建物（純額）	380,529	285,979
工具、器具及び備品	718,177	701,910
減価償却累計額	567,777	554,234
工具、器具及び備品（純額）	150,400	147,676
有形固定資産合計	530,929	433,655
無形固定資産		
のれん	130,042	97,532
ソフトウェア	655,863	592,488
ソフトウェア仮勘定	70,114	205,732
その他	31,899	29,746
無形固定資産合計	887,920	925,499
投資その他の資産		
投資有価証券	44,812	87,654
固定化営業債権	<sup>1</sup> 31,997	<sup>1</sup> 46,807
繰延税金資産	123,039	159,291
敷金及び保証金	744,702	747,728
その他	4,677	3,868
貸倒引当金	24,705	39,728
投資その他の資産合計	924,524	1,005,621
固定資産合計	2,343,374	2,364,776
資産合計	11,553,526	12,263,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,228	59,423
未払金	888,541	1,008,833
未払法人税等	643,347	423,307
賞与引当金	363,189	105,136
役員賞与引当金	16,000	11,589
資産除去債務	100,538	-
その他	249,193	289,696
流動負債合計	2,336,039	1,897,987
固定負債		
資産除去債務	153,137	171,719
固定負債合計	153,137	171,719
負債合計	2,489,177	2,069,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,996,060	1,997,468
資本剰余金	2,539,261	2,540,668
利益剰余金	4,498,492	5,612,460
自己株式	7,875	7,918
株主資本合計	9,025,939	10,142,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	4,383
為替換算調整勘定	30,023	40,171
その他の包括利益累計額合計	31,255	44,554
少数株主持分	7,154	6,121
純資産合計	9,064,349	10,193,354
負債純資産合計	11,553,526	12,263,061

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,439,754	10,408,867
売上原価	258,774	336,233
売上総利益	8,180,980	10,072,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,163,461	2,633,560
貸倒引当金繰入額	9,312	18,044
給料及び手当	1,549,604	1,662,294
賞与引当金繰入額	99,405	102,372
役員賞与引当金繰入額	10,444	11,589
減価償却費	323,590	347,044
のれん償却額	34,800	32,510
その他	2,608,534	3,060,518
販売費及び一般管理費合計	6,799,153	7,867,933
営業利益	1,381,826	2,204,700
営業外収益		
受取利息	4,222	3,354
受取配当金	1,654	1,601
違約金収入	-	5,080
償却債権取立益	1,812	1,636
その他	1,319	5,923
営業外収益合計	9,010	17,597
営業外費用		
持分法による投資損失	27,617	1,774
為替差損	3,096	7,259
固定資産除却損	13,076	9,023
その他	4	1,167
営業外費用合計	43,794	19,224
経常利益	1,347,041	2,203,073
特別利益		
段階取得に係る差益	11,724	-
特別利益合計	11,724	-
特別損失		
投資有価証券評価損	134,302	-
投資有価証券売却損	9,020	-
減損損失	<sup>1</sup> 22,803	<sup>1</sup> 37,748
特別損失合計	166,125	37,748
税金等調整前四半期純利益	1,192,640	2,165,324
法人税、住民税及び事業税	544,143	787,677
法人税等調整額	50,648	109,391
法人税等合計	493,494	897,069
少数株主損益調整前四半期純利益	699,145	1,268,255
少数株主損失( )	1,170	14,204
四半期純利益	700,315	1,282,460

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	699,145	1,268,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,711	3,150
為替換算調整勘定	685	11,080
その他の包括利益合計	1,025	14,231
四半期包括利益	698,119	1,282,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,375	1,295,758
少数株主に係る四半期包括利益	1,256	13,271

【第3四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,939,461	3,556,602
売上原価	95,218	129,589
売上総利益	2,844,242	3,427,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	777,077	906,584
貸倒引当金繰入額	3,715	6,164
給料及び手当	516,623	551,255
賞与引当金繰入額	93,863	95,075
役員賞与引当金繰入額	4,444	3,863
減価償却費	128,777	92,777
のれん償却額	10,836	10,836
その他	869,579	969,321
販売費及び一般管理費合計	2,404,917	2,635,879
営業利益	439,325	791,132
営業外収益		
受取利息	1,322	1,199
償却債権取立益	169	1,170
その他	678	1,326
営業外収益合計	2,171	3,696
営業外費用		
持分法による投資損失	12,342	1,774
為替差損	3,101	1,712
固定資産除却損	-	747
その他	15	476
営業外費用合計	15,460	4,710
経常利益	426,036	790,118
特別利益		
段階取得に係る差益	11,724	-
特別利益合計	11,724	-
特別損失		
投資有価証券評価損	134,302	-
減損損失	-	28,630
特別損失合計	134,302	28,630
税金等調整前四半期純利益	303,458	761,487
法人税、住民税及び事業税	165,639	264,253
法人税等調整額	36,152	41,956
法人税等合計	129,487	306,210
少数株主損益調整前四半期純利益	173,970	455,277
少数株主損失( )	1,170	586
四半期純利益	175,141	455,863

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,970	455,277
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	342	1,846
為替換算調整勘定	2	5,971
その他の包括利益合計	344	7,817
四半期包括利益	173,626	463,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,882	463,599
少数株主に係る四半期包括利益	1,256	504

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,192,640	2,165,324
減価償却費	325,311	348,064
のれん償却額	34,800	32,510
減損損失	22,803	37,748
賞与引当金の増減額(は減少)	69,522	258,052
役員賞与引当金の増減額(は減少)	444	4,411
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,023	130,659
受取利息及び受取配当金	4,674	4,956
段階取得に係る差損益(は益)	11,724	-
持分法による投資損益(は益)	27,617	1,774
有価証券利息	1,203	-
投資有価証券売却損益(は益)	9,020	-
投資有価証券評価損益(は益)	134,302	-
固定資産除却損	13,076	9,023
売上債権の増減額(は増加)	141,920	91,711
たな卸資産の増減額(は増加)	1,459	760
仕入債務の増減額(は減少)	8,721	15,545
未払金の増減額(は減少)	9,956	84,942
その他	57,916	86,849
小計	1,878,059	2,532,704
利息及び配当金の受取額	4,946	4,526
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	484,536	1,001,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,470	1,535,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	605	-
投資有価証券の取得による支出	1,187	40,000
投資有価証券の売却による収入	10,980	280
有形固定資産の取得による支出	34,346	67,147
有形固定資産の除却による支出	-	5,367
無形固定資産の取得による支出	263,994	279,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,723	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	72,613	-
敷金及び保証金の差入による支出	644	3,222
敷金及び保証金の回収による収入	108,844	290
資産除去債務の履行による支出	-	89,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,845	483,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,651	2,814
少数株主からの払込みによる収入	-	11,624
自己株式の取得による支出	27	43
配当金の支払額	69,411	122,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,787	107,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	1,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,083,688	944,780
現金及び現金同等物の期首残高	3,413,078	6,940,319

連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	8,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,496,767	<sup>1</sup> 7,877,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった北京月久鼎信息技有限公司及び上海房信息科技展有限公司については、実質的な支配関係が認められない状況になったため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の変更	当第3四半期連結会計期間において、株式会社フライミーの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権（売掛金）であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、22,803千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

(1)主な資産のグルーピングの方法

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(2)減損の認識に至った経緯

セグメントの「その他」に含まれている「金融情報サービス」の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、37,748千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア
HOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO.,LTD.	事業用資産	ソフトウェア

(1)主な資産のグルーピングの方法

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(2)減損の認識に至った経緯

セグメントの「不動産情報サービス」に含まれる資産のうち、当初想定していた収益を見込めなくなった資産グループについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。また、「その他」に含まれている「医療情報サービス」の固定資産は、事業撤退の意思決定を行ったため、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	6,497,970千円	7,877,046千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,001,203千円	千円
現金及び現金同等物	4,496,767千円	7,877,046千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,404	3.7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,086	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,357,453	82,300	8,439,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,357,453	82,300	8,439,754
セグメント利益又は損失( )	1,648,864	267,037	1,381,826

(注)「その他」は暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」  
他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,381,826
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	1,381,826

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれている「金融情報サービス」セグメントにおいて、22,803千円の減損損失を計上  
しております。

(のれんの金額の重要な変動)

平成24年11月8日付で、持分法適用関連会社でありましたNext Property Media Holdings  
Limitedの株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては152,566千円であり  
ます。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,311,216	97,650	10,408,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,311,216	97,650	10,408,867
セグメント利益又は損失( )	2,251,717	47,017	2,204,700

(注)「その他」は暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」  
他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,204,700
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	2,204,700

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産情報サービス」において28,630千円及び「その他」に含まれている「医療情報サービス」セグメントにおいて、9,118千円の減損損失を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで区分表示しておりました「地域情報サービス」セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」報告セグメントに変更しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より「不動産情報サービス」「その他」の2つのセグメント区分となっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円44銭	22円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	700,315	1,282,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	700,315	1,282,460
普通株式の期中平均株式数(株)	56,294,008	56,371,257
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円42銭	22円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	112,096	114,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ネクスト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。